



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日
上場取引所 東 名

上場会社名 トヨタ紡織株式会社
 コード番号 3116 URL <https://www.toyota-boshoku.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 沼 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 寺澤 隆仁 TEL (0566)26-0313
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月13日 配当支払開始予定日 平成30年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月14日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,399,530	3.1	71,198	△1.0	72,879	△5.6	42,762	△5.7
29年3月期	1,357,913	△4.1	71,936	20.9	77,224	37.6	45,359	—

（注）包括利益 30年3月期 50,543百万円（11.5%） 29年3月期 45,336百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	230.27	—	17.3	10.1	5.1
29年3月期	244.28	—	21.2	10.9	5.3

（参考）持分法投資損益 30年3月期 821百万円 29年3月期 387百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	744,558	308,620	35.3	1,414.91
29年3月期	691,921	276,274	33.3	1,240.77

（参考）自己資本 30年3月期 262,759百万円 29年3月期 230,420百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	86,117	△51,707	△3,528	178,372
29年3月期	95,389	△48,927	△61,347	144,889

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	21.00	—	29.00	50.00	9,285	20.5	4.3
30年3月期	—	25.00	—	29.00	54.00	10,028	23.5	4.1
31年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		27.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	670,000	△0.3	29,500	△7.5	29,500	△10.9	17,500	△8.5	94.23
通期	1,360,000	△2.8	62,000	△12.9	62,000	△14.9	38,000	△11.1	204.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	187,665,738株	29年3月期	187,665,738株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,958,326株	29年3月期	1,958,154株
③ 期中平均株式数	30年3月期	185,707,497株	29年3月期	185,685,178株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は平成30年4月27日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①事業を取り巻く環境

当連結会計年度の世界経済は、一部地域での保護主義的な政策や欧州地域での政治動向など、不確実性が高まる一方、アジア地域の政治情勢の緊迫化や西アジア一部地域での紛争拡大など、地政学的リスクも多く見受けられました。しかし、2017年の世界経済は、予想以上に改善が図られました。日本経済も、輸出主導の景気拡大が続き、デフレ脱却に向けて緩やかながらも着実に前進しており、日本の自動車生産台数も約970万台と、前年比5.2%の増加となりました。

②当期の事業概要

このような環境の中で、当社は昨年度策定した成長戦略や中期経営実行計画を踏まえて、この計画を実行に移す初年度としてグループをあげて取り組んでまいりました。当社の目指す経営の姿の実現に向けて、経営管理体系の構築にも取り組み、企業価値向上に向けて、経営層から現場まで一貫した目標管理体系の整備を進めてまいりました。

競争力の強化では、「世界中のお客様に最高のモビリティライフを提案し続ける会社」として、「QUALITY OF TIME AND SPACE」、すなわち、モビリティの中で人が過ごす、より豊かで上質な時間や空間を提供していくための技術開発をロードマップにのっとり取り組んでまいりました。

将来を見据えたモノづくりの革新では、生産準備や製造準備にデジタルの活用を推進し、生産準備プロセスの再構築や生産最適化に取り組んでまいりました。さらに、最新技術動向を捉えた生産技術開発アイテムを、ロボット、AI、カメラ、センサー、音などの技術別に分類し、機能横断的に補完していく体制をスタートさせ、次世代工程の構築にも取り組んでまいりました。

また、経営基盤の強化では、強靱な事業構造の構築を図るため、不測の事態にも供給責任を果たしうる強固な事業継続計画（BCP）にも取り組み、オンリーワン工程や設備などを洗い出し、復旧リードタイム分の安全在庫確保や、サプライチェーンの再確認、データベース化により、クリティカル部材の対策も進め、重大なリスクが発生した場合でも、冷静かつ迅速に対策が打てる仕組みの確立に取り組んでまいりました。

このような取り組みの中、当連結会計年度は、内装システムサプライヤーとして、日本ではフラッグシップセダンの車室内全体のコーディネートを担当しました。また、中国ではセダン、タイではコンパクトSUVなどの新型車の生産開始にも対応してまいりました。

連結売上高につきましては、欧州・アフリカ地域などの増産により、前連結会計年度に比べ416億円（3.1%）増加の1兆3,995億円となりました。

利益につきましては、増産の影響や合理化などの増益要因はありましたが、諸経費の増加の影響など減益要因により、連結営業利益は、前連結会計年度に比べ7億円（△1.0%）減少の711億円、連結経常利益は、前連結会計年度に比べ43億円（△5.6%）減少の728億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ25億円（△5.7%）減少の427億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

当地域におきましては、製品構成の変化などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ367億円（5.1%）増加の7,553億円となりました。営業利益につきましては、成長戦略実現のための先行投資の影響などにより、前連結会計年度に比べ38億円（△16.7%）減少の192億円となりました。

② 北中南米

当地域におきましては、減産の影響などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ96億円（△3.3%）減少の2,857億円となりました。営業利益につきましては、減産の影響や諸経費の増加などにより、前連結会計年度に比べ18億円（△13.8%）減少の114億円となりました。

③ アジア・オセアニア

当地域におきましては、中国などでの増産により、売上高は、前連結会計年度に比べ112億円（3.4%）増加の3,388億円となりました。営業利益につきましては、為替の影響による増加はありましたが、オセアニアでの減産などにより、前連結会計年度に比べ7億円（△2.2%）減少の324億円となりました。

④ 欧州・アフリカ

当地域におきましては、生産台数の増加などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ102億円（11.3%）増加の1,009億円となりました。営業利益につきましては、増産や欧州事業再編の影響などにより、前連結会計年度に比べ58億円（261.0%）増加の80億円となりました。

今後の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、引き続き景気拡大が見込まれますが、一部地域の保護主義的な政策による不確実性の高まりやアジア地域における政治情勢の緊迫化による地政学リスクが懸念されます。

日本経済は、世界経済の拡大による輸出の増加や2020年の東京五輪・パラリンピックによる内需の拡大に支えられ、2018年も緩やかな回復基調が見込まれると期待されます。

そのような状況の中、次期の連結業績見通しといたしましては、為替レート1 USD=105円、1 EUR=130円、1 THB=3.4円、1 CNY=16.6円の想定のもと、売上高1兆3,600億円（対当期比2.8%減）、営業利益620億円（対当期比12.9%減）、経常利益620億円（対当期比14.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益380億円（対当期比11.1%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、手元流動性の増加などにより、前連結会計年度末に比べ526億円増加の7,445億円となりました。

一方、負債は、普通社債の発行などにより、前連結会計年度末に比べ202億円増加の4,359億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ323億円増加し、3,086億円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は861億円となりました。これは主に、法人税等の支払額159億円、売上債権の増加144億円などによる資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益728億円、減価償却費347億円などにより資金が増加したことによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は517億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出460億円、投資有価証券の取得による支出56億円などにより資金が減少したことによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は35億円となりました。これは主に、社債の発行による収入300億円などによる資金の増加はありましたが、短期借入金の純増減額159億円、配当金の支払額100億円、非支配株主への配当金の支払額70億円などにより資金が減少したことによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3
自己資本比率 (%)	31.4	30.0	27.3	33.3	35.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.3	38.7	46.9	69.3	54.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	2.2	1.8	1.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.9	42.5	41.9	54.2	79.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業活動によるキャッシュ・フロー+利息の支払額+法人税等の支払額)/利息の支払額

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、将来の I F R S 適用に備えて準備を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,335	194,158
受取手形及び売掛金	185,189	194,149
商品及び製品	7,520	7,762
仕掛品	7,866	9,648
原材料及び貯蔵品	28,460	28,560
繰延税金資産	5,759	4,688
その他	39,060	42,417
貸倒引当金	△158	△135
流動資産合計	436,032	481,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	186,414	187,695
減価償却累計額	△107,467	△112,848
建物及び構築物 (純額)	78,946	74,847
機械装置及び運搬具	310,342	312,288
減価償却累計額	△237,658	△241,418
機械装置及び運搬具 (純額)	72,684	70,870
工具、器具及び備品	111,328	111,960
減価償却累計額	△98,742	△99,132
工具、器具及び備品 (純額)	12,586	12,828
土地	26,733	26,214
リース資産	2,801	2,655
減価償却累計額	△2,646	△2,391
リース資産 (純額)	155	264
建設仮勘定	7,195	16,125
有形固定資産合計	198,302	201,150
無形固定資産		
のれん	4,882	3,422
その他	3,054	6,740
無形固定資産合計	7,937	10,163
投資その他の資産		
投資有価証券	16,530	23,300
繰延税金資産	26,750	22,685
その他	6,526	6,227
貸倒引当金	△159	△217
投資その他の資産合計	49,648	51,996
固定資産合計	255,888	263,310
資産合計	691,921	744,558

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,585	181,061
短期借入金	21,981	5,829
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	5,947	19,540
未払費用	45,724	49,461
未払法人税等	13,820	13,668
製品保証引当金	3,458	2,517
役員賞与引当金	417	353
その他	19,363	21,416
流動負債合計	286,298	303,847
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	46,031	31,687
退職給付に係る負債	54,786	53,989
役員退職慰労引当金	298	268
資産除去債務	258	250
その他	7,973	5,894
固定負債合計	129,347	132,090
負債合計	415,646	435,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	8,778	8,406
利益剰余金	238,150	270,951
自己株式	△3,874	△3,874
株主資本合計	251,455	283,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,803	1,952
為替換算調整勘定	△10,458	△12,805
退職給付に係る調整累計額	△12,380	△10,270
その他の包括利益累計額合計	△21,034	△21,123
非支配株主持分	45,853	45,861
純資産合計	276,274	308,620
負債純資産合計	691,921	744,558

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1,357,913	1,399,530
売上原価	1,204,051	1,246,798
売上総利益	153,861	152,731
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	6,606	6,629
給料及び賞与	32,533	31,314
福利厚生費	4,706	4,555
退職給付費用	1,107	1,136
役員賞与引当金繰入額	417	388
役員退職慰労引当金繰入額	34	17
租税公課	2,800	3,278
減価償却費	3,600	3,865
研究開発費	1,110	3,484
のれん償却額	1,497	1,454
その他	27,511	25,408
販売費及び一般管理費合計	81,925	81,532
営業利益	71,936	71,198
営業外収益		
受取利息	1,193	1,711
受取配当金	137	148
固定資産賃貸料	760	713
持分法による投資利益	387	821
為替差益	1,412	1,090
雑収入	1,446	—
その他	4,968	3,966
営業外収益合計	10,305	8,451
営業外費用		
支払利息	1,861	1,285
固定資産除却損	468	468
減価償却費	406	462
デリバティブ評価損	—	987
その他	2,280	3,565
営業外費用合計	5,017	6,770
経常利益	77,224	72,879
特別利益		
受取保険金	3,585	—
特別利益合計	3,585	—
特別損失		
減損損失	1,730	—
特別損失合計	1,730	—
税金等調整前当期純利益	79,079	72,879
法人税、住民税及び事業税	23,409	17,962
法人税等調整額	1,733	4,339
法人税等合計	25,142	22,301
当期純利益	53,937	50,578
非支配株主に帰属する当期純利益	8,577	7,815
親会社株主に帰属する当期純利益	45,359	42,762

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	53,937	50,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	148
為替換算調整勘定	△9,068	△2,597
退職給付に係る調整額	672	2,030
持分法適用会社に対する持分相当額	△501	383
その他の包括利益合計	△8,600	△35
包括利益	45,336	50,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,024	42,676
非支配株主に係る包括利益	6,312	7,866

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	8,400	8,691	199,475	△4,050	212,515
当期変動額					
剰余金の配当			△6,684		△6,684
親会社株主に帰属する当期純利益			45,359		45,359
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△7		176	169
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		94			94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	87	38,675	176	38,939
当期末残高	8,400	8,778	238,150	△3,874	251,455

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,507	△3,125	△13,080	△14,699	72	45,257	243,146
当期変動額							
剰余金の配当							△6,684
親会社株主に帰属する当期純利益							45,359
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							169
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	296	△7,332	700	△6,335	△72	596	△5,811
当期変動額合計	296	△7,332	700	△6,335	△72	596	33,127
当期末残高	1,803	△10,458	△12,380	△21,034	－	45,853	276,274

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,400	8,778	238,150	△3,874	251,455
当期変動額					
連結子会社の決算期変更に伴う増加額			66		66
剰余金の配当			△10,028		△10,028
親会社株主に帰属する当期純利益			42,762		42,762
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△372			△372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△372	32,800	△0	32,427
当期末残高	8,400	8,406	270,951	△3,874	283,882

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,803	△10,458	△12,380	△21,034	45,853	276,274
当期変動額						
連結子会社の決算期変更に伴う増加額						66
剰余金の配当						△10,028
親会社株主に帰属する当期純利益						42,762
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148	△2,347	2,109	△88	7	△81
当期変動額合計	148	△2,347	2,109	△88	7	32,346
当期末残高	1,952	△12,805	△10,270	△21,123	45,861	308,620

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	79,079	72,879
減価償却費	36,228	34,755
減損損失	1,730	—
のれん償却額	1,497	1,454
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,680	2,039
受取利息及び受取配当金	△1,330	△1,859
支払利息	1,861	1,285
為替差損益 (△は益)	735	△1,073
持分法による投資損益 (△は益)	△387	△821
有形固定資産売却損益 (△は益)	△161	△341
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,903	△14,482
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△904	△3,310
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,522	10,436
未収入金の増減額 (△は増加)	3,413	△4,667
未払金の増減額 (△は減少)	1,452	333
未払費用の増減額 (△は減少)	1,533	5,231
その他	△10,508	△573
小計	115,541	101,287
利息及び配当金の受取額	1,675	2,101
利息の支払額	△2,161	△1,303
法人税等の支払額	△19,666	△15,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,389	86,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,115	△3,003
定期預金の払戻による収入	—	4,433
有形固定資産の取得による支出	△31,439	△46,082
有形固定資産の売却による収入	1,055	2,792
無形固定資産の取得による支出	△2,239	△4,121
投資有価証券の取得による支出	△67	△5,603
貸付けによる支出	△55	△67
貸付金の回収による収入	69	70
事業整理に伴う支出	△11,149	—
その他	14	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,927	△51,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,538	△15,962
長期借入れによる収入	1,083	6,651
長期借入金の返済による支出	△25,526	△6,245
社債の発行による収入	—	30,000
配当金の支払額	△6,682	△10,024
非支配株主への配当金の支払額	△5,676	△7,039
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△648
その他	△6	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,347	△3,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,128	1,297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,014	32,179
現金及び現金同等物の期首残高	160,904	144,889
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,303
現金及び現金同等物の期末残高	144,889	178,372

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、各地域において現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社は「日本」、「北中南米」、「アジア・オセアニア」及び「欧州・アフリカ」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に概ね準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	669,156	291,444	308,588	88,723	1,357,913	—	1,357,913
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,485	3,959	19,085	1,970	74,500	△74,500	—
計	718,642	295,403	327,673	90,694	1,432,413	△74,500	1,357,913
セグメント利益又は損失(△)	23,084	13,267	33,145	2,232	71,729	206	71,936
セグメント資産	435,734	87,747	193,686	45,917	763,085	△71,164	691,921
その他の項目							
(1) 減価償却費	16,210	6,241	11,549	2,226	36,228	—	36,228
(2) のれんの償却額	1,325	—	—	172	1,497	—	1,497
(3) 持分法適用会社への投資額	6,560	—	615	1,053	8,229	—	8,229
(4) 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	21,103	5,939	5,919	2,538	35,500	—	35,500

(注) 1 セグメント利益の調整額206百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額△71,164百万円は、全社資産66,987百万円、債権債務相殺消去等△138,152百万円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	701,894	281,510	316,418	99,707	1,399,530	—	1,399,530
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,496	4,259	22,462	1,239	81,458	△81,458	—
計	755,391	285,769	338,880	100,946	1,480,988	△81,458	1,399,530
セグメント利益又は損失(△)	19,237	11,435	32,427	8,058	71,159	39	71,198
セグメント資産	463,700	86,234	196,160	48,623	794,718	△50,159	744,558
その他の項目							
(1) 減価償却費	17,497	5,345	9,929	1,983	34,755	—	34,755
(2) のれんの償却額	1,325	—	—	129	1,454	—	1,454
(3) 持分法適用会社への投資額	9,098	—	693	1,561	11,354	—	11,354
(4) 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	28,947	10,286	9,613	3,247	52,095	—	52,095

(注) 1 セグメント利益の調整額39百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額△50,159百万円は、全社資産93,112百万円、債権債務相殺消去等△143,272百万円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
640,705	201,697	128,156	387,353	1,357,913

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	中国	アメリカ	その他	合計
91,393	31,591	24,473	50,844	198,302

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	391,585	日本
トヨタ車体(株)	152,636	日本
トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ(株)	146,163	北中南米

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
675,253	265,337	147,696	311,242	1,399,530

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アメリカ	その他	合計
98,546	27,879	27,649	47,075	201,150

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	436,165	日本
トヨタ車体(株)	143,246	日本

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北中南米	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	合計
減損損失	186	—	1,544	—	1,730

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要な減損損失の計上はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北中南米	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	合計
当期償却額	1,325	—	—	172	1,497
当期末残高	4,747	—	—	134	4,882

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北中南米	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	合計
当期償却額	1,325	—	—	129	1,454
当期末残高	3,422	—	—	—	3,422

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

重要な負ののれん発生益の計上はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要な負ののれん発生益の計上はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,240円77銭	1,414円91銭
1株当たり当期純利益	244円28銭	230円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	45,359	42,762
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	45,359	42,762
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,685	185,707

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	276,274	308,620
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち非支配株主持分)	45,853 (45,853)	45,861 (45,861)
普通株式にかかる期末の純資産額(百万円)	230,420	262,759
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の数(千株)	185,707	185,707

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。